

# 2024年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

2024年12月6日(金) 13:00～15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

54社・団体の役員会員が出席し、2024年度の活動計画等について活発な意見交換がなされました。

## 決議事項

- 議題1** 2024年度活動進捗報告について  
 (1) 最重点課題 (4) 研究課題  
 (2) 重点課題 (5) 組織強化に向けた課題  
 (3) 政策検討チーム (6) 消費者部会開催報告
- 議題2** 「会費に関する規定」の改定 について
- 議題3** 一般社団法人日本スーパーマーケット協会様  
 取組み共有
- 議題4** 会員の異動について
- 議題5** 定例会議等の開催日程について



▲会場全体の様子

### ◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応

熊谷事務局長より

- 日本大学危機管理学部教授 福田様や総務省消防庁への取材を通じ、あらゆる有事に対応するための司令塔として、「省庁間連携」と「組織強化」の優先順位を明確にするための調査研究を行った。
- 防衛大学教授 宮坂様や横須賀市危機管理課への取材を通じ、国民保護訓練に関しても意見を収集した。特に、訓練の実施には自治体間で大きな格差が存在するという見解が得られた。
- 2024年5月、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」において、内閣感染症危機管理統括庁へ「あらゆる有事に対応し得る司令塔機能の設立在が急務である」という意見を提出した。

### ◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



▲キリンビール株式会社  
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 複数年度予算制度・独立財政機関の実現に向けて、林官房長官への提言手交をきっかけに与野党との意見交換を行なった。私たち国民の認識と、政府や政治家の認識にはギャップがあることが分かり、そのギャップを一つずつ解き明かしながら制度実現に向けた取り組みを継続する。
- 9月に実施した委員会でもいただいた意見をもとに、アンケートの定例化や若者世代への意識喚起活動の設計に取り組む。

## 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



▲株式会社ニッセイ  
浜田代表取締役社長執行役員  
最高経営責任者(CEO)

### 浜田座長より

- 基本指針は23年4月には採択賛同合わせて47件だったが、9月には58件に伸ばすことができた。引き続き、採択・賛同数の拡大に向けてフォローアップを行う。
- 「育成就労制度」新設の法案が閣議決定され2027年を目途に施行予定。今後制定される関連法令に、生団連の意見の組み込みができるよう意見交換や提案等を行う。また、育成就労制度以外に関する課題についても議論を始めた。就労に関する課題に対して、包括的に議論を行う。
- 外国ルーツを持つ子どもの教育に関して、国、自治体、民間団体等、各セクターの連携がとれている好事例地域の調査を実施する。好事例地域の取り組みを参考に、各セクターの効果的な連携モデルを検討・策定する。

## 重点課題：エネルギー・原発問題委員会



▲株式会社高島屋  
村田代表取締役社長

### 村田座長より

- これまでのエネルギー政策の振り返りについては、政策検討の軸や、政策の問題点について有識者との面談を実施した。
- 11月の委員会では、アサヒグループジャパン様にお取り組みのご講演をいただいた。
- 「国民的議論の喚起」としていながら、委員会への参加者が少ないことに課題意識をもっている。「原発」の名があることで参加しにくいというご意見も承っている。一方で消費者部会では看板に掲げることに意義があるとのご意見もあった。そこで、「名称変更に対する賛否の集約」、「参加しにくい理由の現状把握」などを目的として、アンケートを実施したい。
- 国民への意識喚起活動としては、下期以降から定期的な勉強会を開催する。ぜひ出席をお願いしたい。

## 重点課題：新・災害対策委員会

### 熊谷事務局長より

- 大規模災害を見据え、生団連として内外への防災意識啓発を実施。内部へは防災マニュアルブックのデータ化による活用推進、外部へは防災イベント出展による意識啓発を実施した。
- 既存の支援体制の課題を抽出し、サプライチェーン全体での支援に繋げるために分科会を発足。実行力のある災害支援スキームへの再構築を進めている。
- 被災地の食の課題に対し、給食施設を利用した「温かい食事」「栄養バランスの取れた食事」の定期的な提供により、被災者の健康面だけでなく、精神面の負担軽減に貢献できると考えている。関係団体との意見交換を通じ課題を抽出し、加盟企業・自治体と連携する事で支援体制の構築を目指す。

## 重点課題：ジェンダー主流化委員会



▲アサヒビール株式会社  
塩澤取締役会長

### 塩澤座長より

- 企業分科会を中心に、参加企業と共に考え、そのアウトプットや並行して実施する各種調査の結果とともに、今後の活動に反映する方向で、計画を立て、概ね計画通りの進捗をしている。
- 企業分科会の最終回では、参加企業の役員クラスにも参加いただき、参加者から「個社への提言」と社会課題として取り組むべき「生団連への宿題」を提言いただいた。
- 今後は委員会における活動分野を設定し、生団連の強みを活かす「経済」「生活」分野の活動を優先的に実施していく。

## 【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- **有事対応について**  
国は非常事態でメンバーに欠員ができることも想定し、意思決定を迅速に行うための、意思決定の階層化にも取り組む必要がある。
- **国家財政について**  
経済の波及効果などポジティブなイメージも発信してほしい。

●外国人の受入れについて

外国人の受入れは、日本の人口問題を考えれば必要である。日本人と同じように人権を尊重し差別的取り扱いをしないことも大切であるが、日本のルールを守っていただく教育も大切。

●エネルギー原発問題について

再エネの普及に関しては企業として独自に取り組んでいる事例もある。エネルギー政策全体の議論とともに、個々の企業の取り組みを加速させる施策についても議論いただきたい。

●新・災害対策について

給食施設を活用した支援について、メーカーだけでは実現が難しく、他の会員や自治体との連携が不可欠である。生団連としてリーダーシップをもって進めていきたい。

●ジェンダー主流化について

社内においても進んでいる部署、進んでいない部署がある中で、気づきの多い分科会であった。今回をきっかけに生団連の皆様と情報交換を密にし、一緒に取り組みを進めていきたい。

◆地域生団連：埼玉生団連 について



▲埼玉県地域婦人会連合会  
柿沼会長

柿沼会長より

- 今年度は食品ロス削減に取り組む企業や団体の実態を把握するため、7月に認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン様、11月に株式会社デリモ様にて現地視察会を実施した。
- 新たな取り組みとして、9月に「持続可能な物流宣言の確保に向けた共同宣言」を埼玉県や物流事業者、消費者団体と実施した。
- 埼玉生団連として一体となり、食品ロス削減に向けた活動や持続可能な物流の確保に向けて活動を推進する。

◆地域生団連：大阪生団連 について



▲日本ハム株式会社  
木藤取締役会長

木藤副会長より

- 10月に大阪生団連第5回会合を実施した。  
堺市危機管理室危機管理室をお招きし、能登半島地震の災害支援から得た気づきをご講演いただいた。
- 外国人の受入れについては、大阪生団連としての採択、賛同の向上を目指すことを決議した。
- 今後変更になる育成就労制度についての課題感を事務局から共有し、会員の支援内容や抱えている問題について、意見交換実施した。

◆地域生団連：北海道生団連 について



▲公益社団法人札幌消費者協会  
渡辺会長

渡辺会長より

- 今年度は食料安全保障の特に「生産人材の確保」に焦点を当て7月に分科会、9月に会合を実施した。それぞれ北海道庁農政部様、公益財団法人北海道農業公社様にご講演いただいた。
- 人材の確保に向けては、各企業の取り組みや企業参入について議論し、今後北海道生団連として具体的な取り組みを検討することを決議した。
- 今後の方針として、会合での意見をまとめて参りたい。一次産業で働く「人」に注目し、働きやすさや儲かる仕組みという側面で調査を進め、議論のうえで意見書の形にまとめて外部との意見交換に活用して参りたい。

◆ 消費者部会 について



▲一般社団法人  
消費者市民社会をつくる会  
阿南代表理事

阿南部会長より

- 消費者部会は3件の議題を議論した。1点目の政策検討チームの方向性については、「SDGsの視点が必要である」「日本らしさや満たされたという言葉の意図は何か」などの意見が出て議論した。
- 2点目の消費者部会の意義については、消費者部会がどういう存在なのか、どのような議論をすべきなのかについて検討した。
- 会長も言及した通り、現在は民主主義の危機である。気候変動や戦争の拡大のみならず、一部の権力者の暴走とも言うべき行動がある。生団連は、国民が主権者として理念のもとに集まっており、その理念を実現することが役割であり、あるべき姿である。
- 3点目の最重点・重点課題の進捗報告については、以下の意見が挙げられた。
  - ◇外国人の受入れは、政府への要望だけでなく、生団連にできることをよりアピールすべき。
  - ◇エネルギー・原発問題は、様々な意見がある中で、賛成も反対も含めて議論する立場を明確にする為に、委員会名から「原発」は抜かない方がよい。
  - ◇災害支援は、各市町村に備蓄のリストがあることから生団連として連携するべき。
  - ◇ジェンダー主流化は、勉強会にとどまらず、スピードアップして、小さくても具体的に変えていくこと必要である。
- その他、AI、DX、GX等のデジタルテクノロジーの問題についても研究課題とすることを提案する。

◆ 一般社団法人日本スーパーマーケット協会様 取り組み共有について



一般社団法人日本スーパーマーケット協会 専務理事 江口様より

- 『スーパーマーケット業界における「年金制度改革」に関する提言』に向けて取り組まれている内容をご共有いただいた。
- 昨今、特に取り沙汰されている『年収の壁』の問題であり、スーパーマーケット業界のみならず、多くの生団連会員企業にする問題である。

←一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 江口専務理事

◆ 会場の様子

